平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	子育て支援拠点事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児の悩みを抱える母親への相談指導やサークルへの支援、遊びを通して親子の楽しい交流の場など地域の子育て支援を進める。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	18,270 千円
	地方債	千円
	その他	105 千円
	一般財源	千円
	事業費計	18,375 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
基本施策	8	子育ち・子育ての充実
単位施策	2	「子育て」支援の強化
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等	次世代育成支援行動計画	

事業費					
実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	3,681 千円	3,440 千円	638 千円	750 千円	3,654 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	15 千円	10 千円	千円	千円	21 千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
合計	3,696 千円	3,450 千円	638 千円	750 千円	3,675 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	子育て家庭	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	子育てに不安やとまどいを感じる母親が増加している。	利用者数、あそびの広場開設数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。	① 年間利用者数	目標年度	平成22年度
			目標値	4,800 人
			実績値	3,971 人
			達成度	82.7 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	育児の不安や孤独な子育ての解消がはかられ、子どもが健やかに育つ。	② 親子教室開設数	目標年度	平成22年度
			目標値	90 回
			実績値	128 回
			達成度	142.2 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①仲良し親子教室	主に0～3歳児の子育て世代親子を対象に年齢に応じた遊びの紹介を行い、仲間作りの場の提供を行った。
②育児相談等	月～金曜日までセンターの解放を行い、来所する親子の交流と育児、保育所等に関する相談業務を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	少子化や核家族化などにより、育児不安感や負担感が増加する中、親子の遊びの場や交流の場の確保、相談・援助の実施など子育て支援は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	子育て支援センターを利用することにより、子育ての情報交換や仲間づくりの貴重な場となっている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	平成22年度から認定こども園として開設した保育所内に設置されており備品、物品等の供用や保育職員間の連携ができる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	町内全ての乳幼児・保護者が無料で利用可能。町広報等に子育て支援センター情報を掲載し、広く周知している。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保育所内に設置されていることで利便性が向上したと利用者の反応は良い。子育てに悩みを抱える母親にとって、情報交換、仲間づくりの貴重な場となっていることから今後も計画通り進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
育児情報交換や交流の場として、より一層子育て親子が来所しやすい環境を整え利用者増を図りたい。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	入所児童通所事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	統合保育所の開設に伴い閉所された幌内、沢木、魚田地区の児童の通所手段の確保と保護者の負担軽減を図るため自園車両による通所事業を行う。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	1,500 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	18,815 千円
	事業費計	20,315 千円

実施方法	■ 直営	■ 民間委託		その他（　　）		
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	1,524 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,723 千円	4,834 千円	3,374 千円	3,710 千円	3,710 千円
	合計	1,723 千円	6,358 千円	3,374 千円	3,710 千円	3,710 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	幌内・沢木・魚田地域の保育所入所児童・保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	平成14年幌内、平成22年3月末沢木、青空保育所が閉所となったため、当該地域の保護者の通所に係る負担増となる。	2便		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保護者協力のもと、自園車両での通所。	① 送迎の便数	目標年度	平成22年度
			目標値	2 便
			実績値	2 便
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	保育所閉所地域保護者の遠距離送迎の負担を軽減。	②	目標年度	
			目標値	台
			実績値	台
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
児童の送迎	幌内、沢木、青空保育所の休止に伴い、当該地域の児童が若草保育所へ通所するための送迎を行った。（運転業務民間委託）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地域にとっては、長距離の毎日の送迎は大変であり、送迎車両の運行が求められている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	事業実施により、毎日の通所が安全、確実に行われた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	運転業務は委託により実施しているが、保護者の協力により連絡体制の強化を図ることで、効率的な運行ができている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	新たに発生した不利地域の利便性を図るため、支援を要するものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
閉所した保育所の地域に住む児童の不利益にならないよう実施している本事業は、利用保護者との連絡もスムーズに行われ効率的な運行ができている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
保育所統合後の遠隔地域の入所児に対して通所手段を支援することは必要であり事業の継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	一時預かり事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	仕事の都合や保護者の傷病などで、一時的に家庭での保育ができない場合に、保育所内で児童の保育を行う。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	720 千円
	地方債	千円
	その他	1,230 千円
	一般財源	1,120 千円
	事業費計	3,070 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実
	単位施策	2	「子育て」支援の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		雄武町一時預かり事業実施要綱・次世代育成支援行動計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	180 千円	269 千円	204 千円	180 千円	180 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	256 千円	111 千円	445 千円	246 千円	246 千円
	雄武町負担額（一般財源）	213 千円	270 千円	千円	224 千円	224 千円
	合計	649 千円	650 千円	649 千円	650 千円	650 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	小学校就学前の幼児	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	核家族が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。	年間利用延べ人数　１００人		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	緊急、一時的に安心して預けることができる支援。	① 年間利用人数	目標年度	平成22年度
			目標値	100 人
			実績値	223 人
			達成度	223.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	乳幼児を持つ保護者の育児不安を和らげる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
一時的な保育所受入	広報等により事業周知を行い、連絡・受入体制を整え、一時的な保育受入を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□義務的なもの □全部 □一部	核家族が主体となっている現代では、一時的に子どもを預けれる環境が乏しい現状があるため、このニーズに応えることができる本事業の実施は重要であると考える。
必要／概ね必要／課題あり		

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	目標値を大きく上回り必要とされるニーズに応えることができ、有効であったと判断する。
有効／概ね有効／課題あり		

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	保育所運営内での受入れであることから、無理なく、無駄なく事業実施が可能である。
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	保育所入所要件を満たさない家庭においても、緊急、または不定期就労等の場合に活用ができる。また、利用料については利用時間、食事の有無で区分し設定しているため、負担割合は公平であると考える。
公平／概ね公平／公平でない		

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保護者の緊急不可欠な事由により今年度は例年に比べ利用件数が増加し、現段階で家庭外で児童を受入れできる唯一の施設として本事業の役割と効果は大きい。必要な人員配置確保により適宜受入れに対応していかなければならない。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は状況等により利用数の変動があるものの、ニーズが無くなることは見込まれていない。受入態勢に無理が生じないよう配慮し、制度周知を図り、安心できる子育て環境メニューの一つとして継続することが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所調理業務委託事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	平成22年度の保育所統合からそれまでの直営による給食調理業務を民間委託をした。					

全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	65,979 千円
	事業費計	65,979 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	
単位施策	2	「子育て」支援の強化	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	7,224 千円	4,447 千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	12,896 千円	17,243 千円	21,993 千円
合計	千円	千円	20,120 千円	21,690 千円	21,993 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児童及び職員
【抱える課題やニーズは】	平成22年度保育所統合による調理業務のより効率性、安全面で最善の方法を取る必要があった。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保育所給食においての安全、効率の維持。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	より安心、安全な給食提供体制の維持と、業務全般を民間委託することにより必要な人的配置の確保と労務管理業務を削減できる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

年間給食数　38,497食

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年間給食数	目標年度	平成22年度
	目標値	38,497 食
	実績値	31,192 食
	達成度	81.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
給食業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食調理、食育、施設一部の清掃等について業務委託をおこなった。保育所職員（所長、保育士他）、委託会社職員（栄養士、調理員、湧別支所職員）との給食会議を毎月開催し食事内容等の検討等を行っている。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	保育所給食において食の安全性確保は最優先事項であり、更に核家族化の進む現代において食育への取組も保育所として重要な役割を果たすものである。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	数値的には欠席状況により予測を下回ったが、業務委託したことにより専門業者の持つ実績、経験が生かされメニューも豊富になり児童に好評を得た。また、委託会社職員による昼食時の適切な食育支援や施設の清掃も効果的であった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 ■人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	会社派遣の専任栄養士の常駐により現場の声がダイレクトに反映された献立となり、同時に事務処理の迅速化が図られた。また、調理員の代替職員の配置等が必要に応じて早急に行われ労務管理の効率化が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	0歳の離乳食から5歳児まで年齢、時節に応じ給食を入所児全員に提供している。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
平成22年度から業務の委託を開始したが給食の安全な供給と食育等が適切に実行することができた。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
給食は児童の健康管理にも直結し、保育においても大変重要な役割を担っている事項であり、委託業者との綿密な連携をもって今後も業務の継続が必要と判断する。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	保育所地域活動事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	保育環境は、異世代との交流機会が極めて少ない状況にあるが、児童健全育成の観点からも、世代交流が行える環境づくりが必要であり、その効果も大きい。また、育児に関する情報提供や交流を持つことにより、地域一体となった保育環境を整えることができる。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国･道支出金	1,050 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	1,700 千円
	事業費計	2,750 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり･雄武～保健･医療･福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち･子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画･根拠等		次世代育成支援行動計画			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	300 千円	300 千円	380 千円	300 千円	150 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	155 千円	232 千円	142 千円	250 千円	400 千円
	合計	455 千円	532 千円	522 千円	550 千円	550 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	入所児･保護者･高齢者･子育て中の親	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	保育所は他の世代と接する機会や、町民が保育の様子を見る機会がほとんどない。	年間総参加者数　600人		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	交流機会と参加者の確保。保育内容が見られる環境づくり。	① 参加者数	目標年度	平成22年度
			目標値	600 人
			実績値	1,250 人
			達成度	208.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	他の世代との交流など事業を通して、特に年長児の自覚と自信や意欲を育てるとともに、町民に保育活動等を知る機会を提供する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①世代間交流	長寿クラブ誕生会での遊戯披露、運動会、生活発表会等での相互訪問をおこなった。また雄武小、豊丘小学校のお祭り集会に生徒と入所児との交流を深めた。
②地域子育て家庭への育児講座	入所児の保護者や地域の子育て中の方々などに、様々な視点で入所児の様子を見学してもらい、交流や意見交換の機会をつくった。また、歯科衛生士を講師とした育児講座を開催し子育て家庭への情報提供をおこなった。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	世代間交流は児童の育成に大きな役割を持つとともに、特に高齢の方々にも喜ばれている。また、保護者や地域を巻き込んだ子育て支援としても効果がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	世代間交流においては、長寿クラブ員などからは、こうした交流が非常に喜ばれ、また、入所児にとっても交流そのものや保育所外での活動は良い経験となる。育児講座においては、家族や地域の方々に保育所の役割の理解を深めてもらい、地域との関わりを深めてもらうことができる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	教材等については、できるだけ他の事業と教養が図れるよう工夫し、事業費を抑えている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	長寿クラブ員や施設利用者、あるいは保護者など、事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性を保つ。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
世代間交流として、高齢者を招待・訪問し交流を図ることは、子どもたちの心を育てることに大きな役割を持ち、伝承遊びなど、伝える側、教わる側の双方の立場で得るものが大きく、、計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
事業の趣旨を明確にした上で、様々な角度で有効と考えられるメニューづくりとそのメニューごとの目的を明確化し、入所児だけでなく、地域にも意義のある事業展開を図ることが可能であり、事業を継続することが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	障がい児保育事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	平成22年度からの保育所統合に合わせ障がい児を積極的に受け入れることとし、その事業実施にあたっては当該児童のより良い保育を行うため保育士もしくは補助員を配置して職員体制を整備し障がい児受入れのための保育環境の充実を図る。			全体計画（平成　年度～　年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　）	
第 5 期 総合計画（前期）			登載事業	■ 非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	2,243 千円	2,363 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	13 千円	15 千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	239 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	2,495 千円	2,378 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児のうち障がい児、及び保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	年々増加する傾向にある障がい児もしくはその疑いのある児童の入所に対応するため	障がい児保育入所希望受入率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	障がいもしくはｸﾞﾚｰｿﾞｰﾝにある状態の児童の受入れを行うにあたり、より良い発達を促がし、安全な保育を実行するために必要な人員配置、体制を整える。	① 受入数/希望者数×100	目標年度	平成22年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	障がい児及びその保護者に対し十分な配慮のもと保育、支援を行う。		目標年度	
			目標値	本
			実績値	本
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
保育補助職員の加配	障がい児入所に伴いクラス担任保育士のほかに保育補助臨時職員を加配し、適切な保育の実施を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	年々増加傾向にある障がい児の入所希望に対応するため児及び保護者に対する支援として必要な対応と考える。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	成果目標は達成されており、障がい児の保育環境の向上と保護者の就労支援に効果を発揮している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	クラスに障がい児担当を配置することにより、クラス担任の業務負担が軽減された。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	障がいを持つ児童の入所希望があった場合、入所基準を満たしていれば可能な限り受入れを行っている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
個別のニーズに対する事業であるが高い社会的必要性がある事業と判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
0、1歳など低年齢児及び自閉症、発達・情緒障がい児の入所希望は年々増加する傾向にあり、通常の人員配置では対応が困難なため引き続き保育職員の加配を必要とする。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

H23ローリングにおいて登載予定

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 7

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	若草保育所園庭緑化事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	保育所入所児童の安全と環境向上のためのグランド緑化工事。					全体計画 /単年度のみ（平成 22 年度～　年度）
					事業費	国・道支出金　千円
						地方債　千円
						その他　千円
						一般財源　千円
						事業費計　千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　）	
第 5 期 総合計画（前期）			登載事業	■ 非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	2,898 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	2,898 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	保育所入所児童	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	グランドでの転倒によりけがをするおそれがあった。	1か所		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	転倒の際のけが防止と新保育所の環境整備を目的とする。	① 園庭緑化工事	目標年度	平成22年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	芝生化し児童、職員等の転倒による負傷が軽減できる。		目標年度	
			目標値	本
			実績値	本
			達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
園庭緑化工事	グランド全体の芝生化工事完了

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	児童が保育所生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる保育環境をつくるため本工事は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	保育環境の整備として施設の緑化と児童の安全確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札により適正価格で契約が成立し予算額を下回る事業費の抑制が可能となり効率的な事業を実施することができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	入所児全員にとって保育中の安全性が向上した。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
芝生化により保育中の安全性、環境整備が向上した。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）